

ポストコロナ社会を考える

『国内主義とポストコロナによる脱グローバリズムとネーション重視』

関西医科大学 医学部医学科 4年

三浦 雅郁

目次

1. 新型コロナウイルスにより終わるグローバリズムと 終わらないグローバリゼーション	17
2. 新型コロナウイルスが破壊する世界秩序と ポストコロナの政治イデオロギー	18
3. 国内主義とは	21
4. 国内主義の拡散	23
5. 国内主義における グローバリゼーションと経済政策	24
6. 国内主義における国防政策	24
7. 国内主義をとるうえで日本の強み	26
8. BIこそポストコロナの切り札である	28
9. 終わりに	29
引用文献	30
参考文献	31

梗概

ポストコロナにおいてグローバリズムはスペイン風邪流行後と同じく、世界の政治イデオロギーの主流から凋落すると考えられる。一方、グローバリゼーションは現在の生活を支える一部であり放棄することは難しい。よって、ポストコロナにおいて世界はグローバリズム無きグローバリゼーションと向かい合う。

ポストコロナはスペイン風邪流行後のようにナシヨナリズムが世界を席卷する可能性は低い。なぜならば、ナシヨナリズムはネイションを拡大する思想であるがポストコロナにおいてネイションは拡大する余地がないほど固まっているからだ。その代わり、ポストコロナで主流となる政治イデオロギーはネイションの構成員を守るものである。COVID-19流行以前に起きたトランプ大統領の誕生やフランス国民戦線の台頭等、ネイションの構成員保護は流行の兆しを見せていた。このネイションの保護を第一とする政治イデオロギーがグローバリズムに変わる主流となると考えられ、本論では「国内主義」と定義している。

国内主義はグローバリゼーションへの不安と反発によって、ポストコロナでは急激に拡大していくと考えられる。だが、グローバリゼーションはもはや世界から切り離すことは難しく、国内主義によってネイションを守ろうとする国家は

互いに協定を結び、それぞれのネイションを経済的・政治的に保護しようとする。ブロック経済とは違い、流動的にネイションが条約を結んでいくことで、グローバリゼーションを動かしつつ、多国籍企業などによるネイションの構成員の損失を防ぐであろうと予測される。

本邦も国内主義によって変わる世界の中で、軍事的・生産的・経済的に変革を強いられる。国防をより多角的にし、農業を盛んにし、産業の国内回帰をしなくてはいけないと予測される。そのために、本邦はベーシックインカムによってネイションの最低限の生存を保証しながら、流動的なイノベーションを目指さないといけない。

1. 新型コロナウイルスにより終わるグローバリズムと終わらないグローバリゼーション

「グローバリズム」とはグローバリゼーションによって地球を一つの共同体としていく思想である。そして、グローバリゼーションとは、有史以前から現代にいたるまで絶え間なく、発展と退化を繰り返しながら行われる世界の一体化、諸地域間の分業システムだ。しかし、グローバリゼーションは第二次世界大戦（以下「WWⅡ」とする）終結までは、制

度的・技術的・資本的に真の意味で全世界に広がることはなかった。だが、WWⅡ後に国家間の貿易のルールが国際的に統一されたことで制度的に、インターネットや各種技術の発達で思考のタイムラグが小さくなったことで技術的に、多国籍企業の巨大な資本によって資本的に、グローバリゼーションは世界規模になった。そして、グローバリゼーションが経済の発展を促すことで、グローバリズムが国家の政治イデオロギーの主流になった。

だが、そのグローバリズムの時代は2019年に生じた中国武漢が発祥といわれるCOVID-19（以下「新型コロナウイルス」とする）の世界的なパンデミックによって終わると考えられる。何故なら、第一次世界大戦中に流行したスペイン風邪以後（以下「ポストスペイン風邪」とする）と同じことが起きると考えられるからだ。スペイン風邪出現以前、世界経済は一体化を進めていた。だが、ポストスペイン風邪では世界の一体化が政治的に放棄され、ブロック経済の時代になり、WWⅡの遠因となった。その傍証の一つとして、1913年の貿易統合度は1918年から1920年に始まったスペイン風邪によって下がった後、1980年代まで回復しなかった。¹ ポストコロナにおいて、同じようにグローバリゼーションが停滞する可能性は高い。グローバリズムはWWⅡによって世界の政治イデオロギーの主流になり、新型コロナ

によって政治イデオロギーの主流から凋落すると考えられる。

以上の理由によって、1945年から2019年まで世界はグローバリズムの時代であると著者は考えている。（以下、1945年から2019年までを「グローバリズムの時代」とする）

だが、グローバリゼーションの時代は終わらない。

WWⅡ後から急激に進んだグローバリゼーションはもはや世界の一部となっている。先進国の貿易量の変化は少ないが、新興国の貿易量は10年で2倍になっている。² ことからわかる通り、人類はグローバリゼーションを放棄することは非常に難しい。

よって、著者はポストコロナにおいて世界はグローバリズム無きグローバリゼーションに向かい合う時代となると考える。本論ではポストコロナにおいてどのように世界が変化し、どのような思考がグローバリズムに代わるかを考察し、本邦のとるべき方針について論じる。

2. 新型コロナウイルスが破壊する世界秩序と ポストコロナの政治イデオロギー

米国の政治学者イアン・ブレマーが提唱したG0という

概念がある。米国がグローバル・リーダーシップを発揮するためのコストによって凋落し、米国に代わってグローバル・リーダーシップを発揮する国が存在しなくなる時代のことだ。

イアン・ブレマーの予測では、G0時代はアメリカがグローバル・リーダーシップをとるためのコストの拡大による財政圧迫で緩やかに到来するとされていた。しかし、新型コロナウイルスによってG0の到来は予測よりも急激に訪れると考えられる。新型コロナウイルスは米国失業率を約4%から約15%まで上昇させ、中国最大の精肉会社を倒産させた。これはグローバル・リーゼーションの根幹である人・物・金の流れが新型コロナウイルスによって止まってしまい、世界規模の不況に陥っていることによるジャグデイスチュ・バグワティが論じたように、世界秩序は経済と密接にかかわっている⁵ので、世界規模の不況は世界秩序を揺るがす。

疫病によって生じた不況が世界秩序を変えたという事例には、前述したようにスペイン風邪の事例がある。スペイン風邪によって生じた不況が金本位制を放棄させ、ブロック経済を生み出し、国際分業の解体を通じて経済に悪影響を与えた。ブロック経済とは、本土と植民地を一体化した一つの経済圏として扱い、経済圏単体の内部で経済を完結させるというシステムである。ブロック経済を推し進めるため、ポストスぺ

イン風邪の国家はナシヨナリズムを推し進めた。ナシヨナリズムとはネイションの統一、独立、発展を志向し、推し進めるイデオロギー及び運動⁶である。ネイションとはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体である⁷、と論じられることが多い。よって、本論においてネイションとは共存できると考え合っている人間の政治共同体と定義する。ポストスぺイン風邪において国家はブロックとネイションを同一視させ、ネイションの拡大を肯定することによりグローバル・ナシヨナリズムに国家の軸を変えた。例として大日本帝国を挙げると、大日本帝国というネイションにとって中国・朝鮮半島とは日本というネイションとして取り込むべきネイションである。

では、ポストコロナにおいてナシヨナリズムが政治的な主流となるかと考えると、著者はそれを否定する。ポストコロナにおいてはポストスペイン風邪のような帝国主義的な拡張政策を行うことで統一すべきネイションが存在しないからである。グローバル・ナシヨンの時代を経て、ネイションは構築された。日本を例にすると、政府から国民まで、日本というネイションにとつての中国・朝鮮半島は協調・対立を繰り返す別のネイションであって、取り込むべきネイションであるとはみなしていない。

更に、グローバル・ナシヨンの時代において国家の民族的・文化

的な政治共同体のネイションとは別に、民族や文化を超越した人間すべてが共存できると考え合うグローバルなネイションも登場した。即ち、地球が一つのネイション（以下「全地球的ネイション」とする）であるという考えだ。全地球的なネイションは国際連合が保有する軍事的・経済的な制裁能力による制度的なまとまりと多国籍企業による世界の流通の一体化によって発生したグローバルゼーションに裏打ちされた、グローバルリズムの中核となるネイションである。この全地球的なネイションに、アジアやヨーロッパ等地域のネイションや、欧州のEU、東南アジアのASEAN、アフリカ大陸のAU、全地球的なイギリス連邦など国としてのネイションを飛び越えた組織的ネイション（表1）が多重的に包括されている。（図1）DRコンゴは

表1 地域的・組織的なネイションの例

組織名	参加国	補足
EU	27	欧州の政治的・経済的連合
ASEAN	10	東南アジアの政治的・経済的連合
AU	55	アフリカの政治的・経済的連合
OAS	35	アメリカ大陸の政治的連合
SAARC	8	南アジアの地域協力組織
PJF	18	太平洋地域の地域協力組織
イギリス連邦	54	旧英国のまとまり

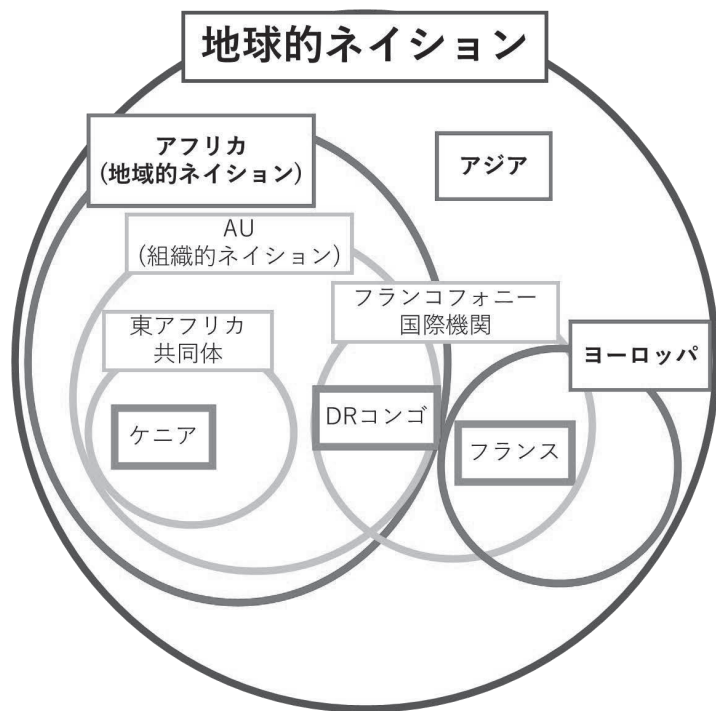


図1 DRコンゴを例とした多重的に包括されているネイションの例

地域的ネイションとしてアフリカに属し、アフリカは地域的ネイションがそのまま組織的ネイションになっているAUに包括される。また、DRコンゴはフランコフォニー国際機関という組織的ネイションに所属している。よって、DRコンゴはアフリカ・AUというネイションを共有しているケニアとはフランコフォニーというネイションが異なり、フランコフォニーというネイションを共有しているフランスとはアフリカというネイションが異なる。しかし、これら多重

的なネイションは全て、グローバルイズムに担保された全地球的ネイションによって包括されている。

ポストスペイン風邪におけるネイションは拡張するものであった。一方、グローバルイズムの時代において極めて確固な国家というネイションが構築されており、同時に国家というネイションを地域的・組織的ネイションが多重的に包括している。そして、国家というネイションが確固であるのでネイションを拡大・統一するナショナリズムはポストコロナにおいて主流にはなりえないと考えられる。

では、ポストコロナにおいてどのような政治的思想が主流になるかを考える。ポストコロナにおいて重視される要素として、国家というネイションが挙げられる。今回の新型コロナウイルスを封じ込めるために、各国は人権侵害と非難される行爲を行った。例として、欧州でロックダウンに反発した暴動を鎮圧した件や^{10,11}、ロシアで封鎖違反した若者を射殺した件¹²などが挙げられる。だが、それがあまり批判されなかったのは人権尊重よりもネイションの構成員を守ることを世論が重視したからだ。なので、ポストスペイン風邪においてはネイションとブロックを同一視させネイションを拡大させるナショナリズムが主流であったが、ポストコロナではネイションの構成員を保護することが主流となる。ネイションの構成員を保護するためには、既存の国際的なルールが無視されることも増

えると考えられる。即ち、ポストコロナにおいて全地球的ネイションは崩壊する。国際的な秩序を守るよりも、ネイションの構成員を守るために政府が動くようになり、国民もそれを是とするからだ。

以上より、ポストコロナにおいて主流となる政治的思想は、非拡張的故にナショナリズムではなく、国家に忠誠を抱くのではなく保護を求めるのでパトリオティズムではなく、地方自治ではなく全ネイション的な対応を求めるのでリージョナリズムとは違うものになる。即ち、ネイションの構成員の保護を主流とし、世界システムであるグローバルゼーションを全地球的なルールではなくネイションごとの交流で動かし、グローバルゼーションの依存度を下げていく主義である。本論では、この主義を「国内主義」と定義する。

3. 国内主義とは

結論から述べると、新型コロナウイルス以前から国内主義は勃興していた。仏国における国民連合の台頭、2016年の米国におけるトランプ大統領誕生を例として説明する。

国民連合は合法的な移民の数を減らし、フランスの伝統回復を目的とした政策を掲げている。これらはネイションの構成員を保護するものだ。国民連合が急激に勢力を伸ばした理

由として、ジャン＝マリー・ル・ペンの時代はネイションの構成員すら排除しようとしていたが、マリーヌ・ル・ペン¹³はネイションの構成員を積極的に保護するように転換したからであると考えられる。

トランプが掲げた国内への産業回帰というアンチグローバリゼーション政策と、不法移民の規制と合法的な移民の賃金の保証というネイションの構成員の保護こそが2016年の勝因であり、対新型コロナウイルスの医療政策に失敗しネイションの構成員を守れないと判断されたことが2020年の敗因である。バイデン政権は未知数であるが、少なくとも大統領選におけるパフォーマンスにおいて、バイデンはトランプよりも新型コロナウイルスの構成員を守るという姿勢を見せていた。

上記の二例の共通点としてアンチグローバリゼーションと、ネイションの構成員の保護という国内主義がある。現在世界では国内主義的な政権や政党が生まれている(表2)。

ポストコロナにおいて主導国無きG0時代になり、国内主義の時代が来ると予想される。その中で重要な要素となるのがネイションだ。ポストコロナにおいて、政治家や企業は常に国民から「お前は我々と同じネイションなのか？」と問われ続ける。そして、政治家や企業は常に「我々は国民と同じネイションである」と示し続けることで支持されるのだ。

表2 近年台頭している国内主義的な政治家・政党例

人名・政党名	国	役職・立ち位置 (2021年時点)	国内主義的な政策・功績の例
ドナルド・トランプ	アメリカ	45代大統領	アメリカン・ファースト政策
国民連合	フランス	野党	反移民・福祉の充実化・フランスの文化重視
ロドリゴ・ドゥテルテ	フィリピン	16代大統領	フィリピンの秩序回復を最優先にした政策
法と正義	ポーランド	与党	経済的に立ち遅れたポーランド東部の保護
ヨーロッパ発展のためのブルガリア市民	ブルガリア	与党	ブルガリアの犯罪や汚職の撲滅・社会安定
スイス国民党	スイス	与党	反移民
フィデス＝ハンガリー市民同盟	ハンガリー	与党	反移民・反グローバリゼーション
ボリス・ジョンソン	イギリス	77代首相	EU離脱など反グローバリゼーション

トランプの勝利と敗北は、「お前は我々と同じネイションなのか？」という問いに答えられた2016年と答えられなかった2020年の差によって生まれたものである。多国籍企業もまた、これから大きな転換を強いられる。これまではグローバルゼーションの中で積極的に富を拡大させるだけでよかったが、グローバルイズムという多国籍企業の活動の正当性を担保していた思想が衰退し、多国籍企業もまた人々から「お前は我々と同じネイションなのか？」と問いかけられ、それに答えなくてはいけない時代が来る。

絶え間ないネイションを巡る問いかけを重視する、それが国内主義である。

4. 国内主義の拡散

次に、この国内主義がなぜポストコロナにおいて経済的・政治的にどのように拡散されるかを論じる。

新型コロナウイルスが与えた経済規模は消費支出を下げ、先進国・新興国の区別なく株価を下落させた。¹⁶ グローバリゼーションにおいて国家間の交易と世界分業による経済の効率化こそが経済成長の要因である。だが、新型コロナウイルスにより人・物・金の流れが滞り外需と内需が同時に縮小した。国家という一つのネイションで経済が完結できなくなったグローバルゼー

ションの弊害である。

よってポストコロナにおいては、経済的に国内に回帰し、一国のネイションで可能な限り経済を回せるようにしながらグローバルゼーションと付き合う国家体制を志向すべきである。これはネイションの構成員の保護をうたう国内主義と合致する。

また、政治的にはグローバルイズムに対抗して国内主義が勃興すると考えられる。国内主義的政策として、アンチグローバルゼーション政党とグローバルゼーション政党の政策を例示する。

アンチグローバルゼーション政党として、日本共産党が近年掲げる左翼ナシヨナリズムを例に出す。左翼ナシヨナリズムとは、ナシヨナリズムとは逆でネイションの構成員を保護していく内向き思想である。日本共産党が掲げる政策¹⁷を見ると、ネイション内部の格差を小さくし労働環境の改善をすること、医療問題の充実に焦点を当てている。これらの政策は現在のグローバルゼーションによって生じた格差拡大に対するアンチテーゼである。

グローバルゼーション政党として、本邦の自由民主党の政策¹⁸を例に出す。こちらは地方重視、国防・外交・経済重視という立場をとっている。この中の地方重視は、地方を活性化させて自国でできることを広げていき、グローバルゼーシ

ンから脱却することを志向している。

日本共産党と自由民主党の両政策はどちらも方向性は異なるが根本は国内主義である。どちらもネイションの構成員を保護する政策であるからだ。即ち、ポストコロナにおいて国内主義は、ネイションの構成員が有しているグローバリゼーションに対する不安と反発によってコロナ以前の時代よりも急速に拡大していくと考えられる。

5. 国内主義におけるグローバリゼーションと経済政策

ポストコロナにおいて国内主義が世界的に拡大するであろうことは前項で述べた。では、ポストコロナにおいてグローバリゼーションはどうなるだろうか。

結論として、現在交渉が行われている環太平洋パートナーシップ協定（以下TPPとする）と類似した条約が国家間で結ばれると考えられる。TPPはこれまで全地球的ネイションの中で行われていた貿易とは違い、地域の中で互いに有利な貿易をしようというものである。即ち、グローバリゼーションを維持しつつ、グローバリズムによって無秩序に拡大した経済戦争を抑える意図がある。固定の地域を抱え込むブロック経済との違いとして、地域にとられない複数の国と

条約を結ぶことで、双方のネイションの構成員が得をするような貿易を行うことがある。

現在のグローバリズムにおける貿易は、ネイションの構成員を無視して多国籍企業が利益を出している。本邦においても、Amazonが脱税の疑いを掛けられた前例がある¹⁹。また、GoogleやAmazonなどのプラットフォーム企業が巧妙なタックスプランニングを考案し租税を回避しているという問題もある²⁰。こういったタックスプランニングの問題は、グローバリゼーションによって生まれた富が国家に税金として流れないことで、福祉が低下しネイションの構成員への不利益をもたらす。ポストコロナにおいては、ネイションの構成員である国民を守るために、地域ごとで国家が利益を上げるための条約が結ばれていくことが予測される。

6. 国内主義における国防政策

ポストコロナで国防も大きく変化する。本邦を例とすると、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（以下日米安保とする）を中心にした国防ではなく、複数の国と積極的により積極的に軍事同盟・安全保障条約を結ぶべきである。理由として、米国における国内主義の勃興がある。2020年度の米国大統領選挙でバイデンが歴代一位の得

表3 2000年以降における
アメリカ大統領選における得票数順位

順位	人物	選挙年	得票数
1	ジョー・バイデン	2020	81268757
2	ドナルド・トランプ	2020	74216722
3	バラク・オバマ	2008	69498215
4	バラク・オバマ	2012	65915795
5	ヒラリー・クリントン	2016	65844610
6	ドナルド・トランプ	2016	62979636
7	ジョージ・W・ブッシュ	2004	62040610
8	ミット・ロムニー	2012	60933504
9	ジョン・マケイン	2008	59948240
10	ジョン・ケリー	2004	59028444
11	ジョージ・W・ブッシュ	2000	50999897
12	アル・ゴア	2000	50456002

票数で勝利したと同時にトランプが歴代二位の得票数で敗北した(表3)。トランプが歴代二位の票を得たことは、反グローバルリズムを掲げたトランプのアメリカン・ファーストに惹かれた有権者、即ち米国の国内主義者が多かったことを証明している。トランプ政権下のアメリカが主張していた米軍の駐留経費を上げるなどの主張は、米国がグローバル・リーダーシップを放棄することにつながる。トランプ躍進の原動力になった米国の国内主義者が求めていることは、グローバル・

リーダーシップをとるための資源を全てネイションの構成員の保護に用いることだ。米国の国内主義者は米国がグローバル・リーダーシップをとることよりも、米国のネイションが手厚い保護を受けることを求めている。以上から、ネイションの構成員の保護を第一とするアメリカの国内主義と、現在本邦が行っている日米安保を中心とした外交は両立できない。よって米国を国防の唯一の軸にしたままだとリスクがある。

よって、ポストコロナで本邦が目指すべきはイアン・ブレマーが主張するピボット国家である。ピボット国家とは他国から経済的・政治的・戦略的に強く縛られていない国である。ピボット国家は、国家の方針を別のものに旋回させる柔軟性を持つとされる。本邦がこれからとるべき国防は、グローバルリズムの時代に培った他国との協力をより一層拡大させていくことである。現在の日米安保と同じ程度に軍事的な協力関係となる条約を多数の国と結ぶのである。本邦は数多くの組織的ネイションに参加している(表4)。表4からわかる通り関与が少ないアフリカ諸国やラテン・アメリカとも、ポストコロナにおいてピボット国家を目指すなら深く交流すべきだ。特に本邦はAUの前身であるOAUの時代、OAUの指導者たちと深いかわりを持っていた。しかし、経済発展を遂げると共に第三世界とのつながりが薄くなり、欧米や

表4 本邦が参加、協力している地域的ネーション一覧

組織名	参加国	本邦の関与
ASEAN	10	ASEAN+3 としての参加
三国協力事務局	3	加盟国
SAARC	8	オブザーバー
CICA	26	オブザーバー
ACD	34	ACD 主要十か国
PIF	16	パートナー国
欧州評議会	47	オブザーバー
OAS	35	オブザーバー
SICA	8	域外オブザーバー
カリブ諸国連合	25	オブザーバー
太平洋同盟	4	オブザーバー
APEC	21	加盟国
イベロアメリカ首脳会議	22	オブザーバー
OSCE	57	協力国
NATO	30	グローバル・パートナー国
ASEM	49	加盟国
TPP	11	加盟国
ARF	26	加盟国
RCEP	15	加盟国
PALM	19	主催国
Quad	4	加盟国

リゼーションを維持すると考えられる。

7. 国内主義をとるうえで日本の強み

結論から書くと、本邦は国内主義を十分に取る。結論から書くと、本邦は国内主義を十分に取る。

本邦の貿易依存度は27・31%である。²² 日本という国の富の中で貿易の占める割合は比較的低いと考えられ、本質的に本邦は外需の国ではなく内需の国であるといえる。事実、内閣府の資料にも本邦は内需が高いと言及されている。²³ さらに、本邦のサービス産業の多くは経済構造的に、地域に根付いたローカル企業が上場などせずローカルに活動する構造である。²⁴ これは韓国などの外需が経済の中心である社会²⁵とは逆である。本邦が経済的に国内主義を行うには、製造業の30%近くを海外に

アジア諸国とより深く関係を持った。ポストコロナにおいて、本邦の外交は1950年代ごろの第三世界と深く友好を結んだ時代を参考にすべきだ。

以上のように、国内主義によって全地球的ネーションが分解され、国際的なルールではなく個々のネーションが経済的・外交的に相互協力体制を築き上げることによって、グローバ

依存している状態²⁶を脱却し、国内である程度経済を保つことができる程度の産業の国内回帰を志向することは必須だ。現在の産業の空洞化によって、地域産業は大きなダメージを受け、国内での生産ノウハウが失われることも問題である。²⁷ 地方産業のダメージと生産ノウハウの喪失はどちらもネーションの損失であり、現在政府は地方創生やインバウンド増強を

掲げてグローバリゼーションの喪失を埋め合わせようとしている。²⁸だが、今回の新型コロナでインバウンド等では地方経済回復の本質的な対処にならないと明らかになった。パンデミックで物流が止まると、国外に存在する経済圏内の施設が使えなくなる。そうすると、国内の経済そのものがダメージを受ける。それ故に、地方創生やインバウンド増強ではなく本質的な産業の国内回帰が重要である。

また、今回の新型コロナによって浮き彫りになった問題として食糧問題が挙げられる。グローバリゼーションの重大な要素であった人・物・金の流れと同時に食糧の世界的な流れも新型コロナで鈍化した。新型コロナ以前から食糧問題は明確な世界的危機としてあった。²⁹2050年に世界人口が現在の1.6倍になるとされ、食糧の単収が減少しつつある。例としてアメリカ農務省が公表したWASDEでアメリカ国内の単収・生産量が下方修正された。³⁰本邦も現在のように世界第一位の農産物の純輸入国³¹の状態だと、ポストコロナにおける食糧危機に対応できない。ポストコロナにおいて、ネイションの構成員の保護と食糧危機は密接にかかわってくる。国内主義において食糧輸出国の政府はネイションの構成員の保護を第一にするので、自国で食糧危機が生じると他国に輸出する食糧は止められる。特に現代は温暖化という食糧危機のリスクがある。例として、今後平均気温が2℃以上上

昇すると世界的に穀物不足になると予測されている。³²温暖化はグローバルに対応すべき問題であるが、それ以上に自国内で国民を養えるだけの食糧供給能力を整えることは重要である。そもそも、将来的に見込まれる人口増加と、世界中で起こる天候不順を考えると本邦の農業は生産拡大を前提にすべきだ。³³生産余剰の問題は、前述した個々のネイションの相互協力体制においては、友好国が食糧危機に陥った時に輸出することで外交の武器とするメリットがある。WWⅡ後の減反政策は、余った米を廃棄することから発生した政策であるが、ポストコロナにおいて生産余剰は外交の武器となりうる。

よって、外交的にはブレマーが提言したピボット国家を目指し、内政として農本主義の部分的復活を提言する。農本主義は明治維新以降近代化に対抗する形で出てきた農業・農村社会の維持存続を目指す思想である。現代は技術の発達で一人当たりが管理できる農地が増えている。日本に42.3万³⁴存在する耕作放棄地を全て水稻にするとほぼ日本の人口が養える(図2)。³⁵これは単純化したモデルだが、耕作放棄地にはそれだけのポテンシャルが存在する。また、農本主義の部分的な復活は環境保護にもつながる。本邦の生物の多くは里山という人が手を入れた自然に適応している。近年数を減らしているカエルやホタルも里山を手入れしたら数が増えたという報告がある。³⁷

さて、上述した産業の国内回帰と農本主義の部分的な復活を考えるうえで重要なのが人件費の問題である。産業の空洞化は本邦の人件費高騰が原因の一つであったし、本邦における耕作放棄地の問題も、農家の高齢化が原因であり農家の高齢化は離農者の多さが原因である。新規就農者の三割が生活が安定しないことを理由に五年以内に離農していることから、労働に対し人件費が低いという問題が耕作放棄地の根本にあると考えられる。³⁸ よって、本邦が国内主義を中心にするためにはこの人件費の問題を解決しなくてはならない。

そこで本論の最後に人件費の問題を解決しつつ本邦が疫病に強い社会になるための提言として、ベーシックインカム(以下BIと表記)について述べる。

1ha 当たり水稲は米は 52800kg 収穫できる
 耕作放棄地は 423000ha
 耕作放棄地すべてを水稲にすると 22334400000kg 収穫できる
 米は一キロで 3500kcal
 よって休耕田は 7817040000000kcal 生み出せる
 日本人一人当たり 2000kcal 必要である
 日本人は一年あたり 670000kcal 必要である
 よって休耕田で日本人を約 116670000 人養える

図2 耕作放棄地をすべて使うと何人養えるか

8. BIこそポストコロナの切り札である

これまでBIは社会保障の革新的な手段として扱われてきた。³⁹ だが、ポストコロナにおいてBIはネイションの構成員の保護とネイション内部の発展を担う重要な要素となる。グローバルイズムの時代において、ネイションの弱体化の原因となった産業の空洞化と食糧生産能力の低下は、人件費が原因で起きたものである。よって、国内主義を行うにあたって必要なネイションの回復のために、産業の国内回帰と農本主義の部分的な復活を行うべきである。その解決策として、国から最低限の生活保障としてのBIがある。BIならば賃金引き上げで救済できない自営業としての農家も救済し、本邦の食糧自給率を上げることができる。また、現在本邦が取り組んでいる失業なき労働移動と組み合わせることにより、最低限の生活の保障と雇用の流動化が実現する。これによって容易に事業などに挑戦しやすくなり、経済の活性化・技術的イノベーションが期待できるという利点も挙げられる。

BIは現在多くの国が導入をするか議論しているが、本邦が行ったGOTOと10万円一律配布(以下コロナ政策とする)は本邦のBIによる経済振興の革新的な先例となった。またGOTOの経済効果は正確に算出されていないが、

事前の予測で旅行の需要を55%、外食の需要を20%、イベントの需要を45%押し上げるとされていた。著者の周囲もコロナ政策で助かったという声や、それによって少し旅行してみたという声は多い。今後B Iを検討するうえで、今回のG O T Oの効果は参考にすべきであると考えられる。

他のB Iの利点として、他国で疫病が発生すると物流を止めてB Iで国内の経済を回すことが挙げられる。本邦の防疫に対する強みとして、島国という立地がある。本邦の島国という立地の防疫的な強みは、本邦の公衆衛生の歴史において狂犬病根絶⁴²や住血吸虫根絶⁴³などの業績が示している。今回の新型コロナウイルスにおいて本邦は、グローバルゼーションに依存している経済体制のせいでシャットダウンが遅れた。一方、本邦と同じ島国である台湾は早期に国外との人・物・金の流れをシャットダウンし⁴⁴、ある程度国内で人・物・金の流れを回した。今回の台湾と同じように動くことができれば、経済ダメージは今よりも小さいと考えられる。現在、本邦を含めた多くの国と台湾を比べると経済ダメージは台湾が少ない。今回の台湾の防疫体制は大いに学ぶべきである。

しかし本邦が完全に台湾の模倣をすることは難しい。台湾は本邦よりも人口が圧倒的に少なく、食料自給率も高い⁴⁵。よって、B Iによって農業に取り組みやすくし、また人・物・金の流れが止まっても国内で経済を回せるようにすべきである。

る。パンデミックで経済的に受けるダメージよりも国内である程度経済を完結させるためにB Iで金を配ったほうがコストが低い状態になれば、それこそが疫病に対してB Iによるネイションの構成員の保護の勝利である。グローバルゼーションを人類が捨てることは難しい。故に、本邦は可能な限りグローバルゼーションと共存していきながら、ネイションを守るためにB Iの導入を議論すべきである。

9. 終わりに

ポストコロナは激動の時代であると考えられる。G O、地球的ネイションの解体、国内主義の勃興、グローバルイズムの失墜、グローバルな秩序の崩壊等、第二次世界大戦以降の世界の変化に負けないダイナミックな時代の変化が訪れるだろう。

その中で本邦は何ができるか、著者を含む我々日本人は何ができるか、ネイションの一員として我々のネイションをどのようにすべきか、ネイションを拡大するナショナリズムとは違うネイションを守っていく国内主義の中で考えていかなくてはいけない。

そして著者は人類はその動乱の時代を乗り越えていけると信じている。

引用文献

1. 大坪滋 『グローバルゼーションと開発』 勁草書房
2. 内閣府 『第3章 世界貿易の動向と日本経済（第1節）』 https://www5.cao.go.jp/keizai3/2018/0125nk/n18_3_1.html 2021年2月9日閲覧
3. ロイター 『米国』 <https://jp.reuters.com/news/world/uspolitics> 2021年2月4日閲覧
4. Sound of Hope 『負債超7000億 中国最大肉制品商兩潤破产重整』 <https://www.soundofhope.org/post/470309> 2021年2月4日閲覧
5. ジャグデイーシュ・バグワティー 『経済学と世界秩序——世界秩序モデルの構想』 岩波書店
6. 丸山眞男 『現代政治の思想と行動』 未来社
7. ベネディクト・アンダーソン 著 白石隆、白石さやか翻訳 『定本 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行（社会科学の冒険 2—4）』 書籍工房早山
8. 篠原初枝 『国際連盟』 中公新書
9. 植木安弘 『国際連合その役割と機能』 日本評論社
10. NHK 『厳しい行動制限続くヨーロッパ 反発する若者の動き相次ぐ』 <https://www3nhk.or.jp/news/html/20210125/k10012832371000.html>
11. CNN 『貧困地区で死者激増、警官と衝突も 新型コロナが浮き彫りにするフランスの分断』 <https://www.cnn.co.jp/world/35153032.html>
12. BBC 『家の外で「大声でしゃべる」5人を射殺、新型コロナウイルスで封鎖中ロニア西部』 <https://www.bbc.com/japanese/52179417>
13. FRONT STAR 『Anti-Muslim, anti-immigrant rallies grow in Europe』 https://www.thestar.com/news/world/2015/01/13/antimuslim_antiimmigrant_rallies_grow_in_europe.html 2021年2月5日閲覧
14. 木村太郎 『トランプ後の世界 木村太郎が予言する5つの未来』 コマックス
15. 日本経済新聞 『経済チャートで見る新型コロナショック』 <https://vdanikkei.com/newsgraphics/coronavirus-economy/> 2021年2月6日閲覧
16. 高山武士 『新型コロナウィルスと各国経済—金融市場の反応と各国経済へのインパクト』 ニッセイ基礎研究所 <https://www.nii-research.co.jp/report/detail/id=64223?site=nii> 2021年2月6日閲覧
17. 日本共産党 『テーマ別政策 くらし・社会保障・経済』 https://www.jcp.or.jp/web_policy/cat328/ 2021年2月9日閲覧
18. 自由民主党 『重点政策』 <https://www.jimin.jp/policy/> 2021年2月9日閲覧
19. 渡邊哲也 『マツケン、日本で巨額の「税金逃れ」か…過去5〜7年分の追徴課税の可能性』 Business Journal https://biz-journal.jp/2017/10/post_20877.html 2021年2月9日閲覧
20. 森信茂樹 『アマゾンが日本で法人税を納めずに済む仕掛け』 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/29552> 2021年2月9日閲覧
21. ロイター編集 『トランプ氏、日本に米軍の駐留経費負担4倍増を要求』 米外交誌』 REUTERS <https://jp.reuters.com/article/japan-usa-idJPKBN1XS021>
22. GLOBAL NOTE <https://www.globalnote.jp/post-1614.html> 2021年1月28日閲覧
23. 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2019/03kaigi.pdf> 2021年1月27日閲覧
24. 富山和彦 『なぜローカル経済から日本は蘇るのか GとLの経済成長戦略』 PHP新書
25. マネックス証券 『外需に依存する韓国経済』 <https://media.money.co.jp/articles/-/7800> 2021年2月11日閲覧
26. 経済産業省 『海外事業活動基本調査』 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html> 2021年2月11日閲覧
27. 中村吉明 『産業の空洞化は何が問題か』 独立行政法人経済産業研究所 https://www.rieti.go.jp/columns/a01_0028.html 2021年2月11日閲覧
28. 首相官邸 『まち・ひと・しごと創生基本方針2015（概要）—ローカル・アベノミクスの実現に向けて—』 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20150630siryou2.pdf> 2021年2月11日閲覧
29. 国際連合 『World Population Prospects, the 2012 Revision』 <https://www.un.org/en/development/desa/publications/world-population-prospects-the-2012-revision.html> 2021年2月11日閲覧
30. 鶏鳴新聞 『米国産の単収・生産量など明らかに下方修正 米農務省穀物予測』 <http://keimeine.jp/article/%e7%b1%b3%e5%9b%bd%e7%94>

- 32 『Climate Change and Land, an IPCC special report on climate change, desertification, land degradation, sustainable land management, food security, and greenhouse gas fluxes in terrestrial ecosystems』
- 33 柴田明夫 『食糧危機にどう備えるか 求められる日本農業の大転換』 日本経済新聞出版
- 34 内閣府 『農地・耕作放棄地面積の推移』 https://www.5cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/2030tf/281114/shiryu1_2.pdf 2021年2月11日閲覧
- 35 農林水産省 『実践食育ナビ』 https://www.maff.go.jp/syokukiku/zissen_nav1/balance/required.html 2021年2月11日閲覧
- 36 米ネット 『お米の都道府県別収穫量(水稲)』 <https://www.komenet.jp/ga/seisan/kenbetsu.html> 2021年2月11日閲覧
- 37 読売新聞 『里山の生物減少 身近な自然に忍び寄る危機』 <https://www.yomiuri.co.jp/editorial/2020113OYTT1T50001/> 2021年2月11日閲覧
- 38 農林水産省 『平成26年度食料・農業・農村の動向(3)担い手の動向』 https://www.maff.go.jp/wp/wpaper/w_maff/h26_h26_h/trend/part1/chap2/c2_1_03.html 2021年2月22日閲覧
- 39 中原聡 『社会保障におけるベーシックインカム』
- 40 公益財団法人産業雇用安定センター 『全国社会保険労務士会連合会との一失業なき労働移動実現に向けた相互協力に関する共同宣言』の発表について <http://www.sangyokoyor.jp/topics/2020/syaroushi-honbu202102.html> 2021年2月22日閲覧
- 41 永濱利廣 『テーマ：GOTOキャンペーンの需要創出効果〜旅行+55%、外食+20%、イベント+45%需要押し上げの可能性〜』 Economic Trends
- 42 厚生労働省 『狂犬病』 [https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-](https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou10/)

- kansenshou10/
- 2021年2月22日閲覧
- 43 国立感染症研究所 『住血吸虫症とは』 https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/a/vhf_ebora/392-encyclopedia/413-schistosomah.html 2021年2月22日閲覧
- 44 SNET台湾 『台湾を学ぶ〜緊急企画 COVID-19 supported by SNET台湾』 https://docs.google.com/spreadsheets/d/1xO5y_FkSXb9WUrc1WV-9wKc4HGjuh-/edit?fbclid=IwARL_SOVl-bkIEFIksYLRlRkGKyNqOhHkvnYgHmImngYAecV9KPF155i5qf8#gid=151948426 2021年2月22日閲覧
- 45 農林水産省 『第6章 台湾における農林水産物・食品の供給状況』 https://www.maff.go.jp/j/shokusan/exports/e_enkaku/manual_2005/pdf/taiwan_06.pdf 2021年2月22日閲覧

参考文献

- ・アントニー・スミス 庄司信翻訳 『ナショナリズムとは何か』ちくま学芸文庫
- ・イアン・ブレマー著 北沢格翻訳 『Gゼロ』後の世界―主導国なき時代の勝者はだれか』 日本経済新聞出版
- ・大河内正敏『持てる国日本』 科学主義工業社
- ・佐々木隆治著 『マルクス資本論シリーズ世界の思想』 KADOKAWA
- ・ジャック・アタリ著 山本規雄翻訳 『新世界秩序』 作品社
- ・西川吉光 『現代国際関係論』 晃洋書房
- ・原田泰 『ベーシック・インカム 国家は貧困問題を解決できるか』 中公新書
- ・マクニール・ウィリアム・H著 佐々木昭夫訳 『疫病と世界史』 中央公論新社
- ・正村俊之 『グローバリゼーション・現代はいかなる時代なのか』 有斐閣
- ・マンフレッド・B・ステイガー 櫻井公人 櫻井純理 高嶋正晴 『新版 グローバリゼーション』 岩波書店
- ・八木宏典監修 『図解知識ゼロからの現代農業入門』 家の光協会
- ・山本太郎著 『感染症と文明―共生への道』 岩波新書
- ・A・W・クロスビー著 西村秀一翻訳 『史上最悪のインフルエンザ―忘れられたパンデミック』 みすず書房
- ・Richard Skolnik 『Global Health 101 (Essential Public Health)』 Jones & Bartlett Publishers